The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	アジア太平洋論叢 第17号　序
Author(s)	赤木, 攻
Citation	アジア太平洋論叢. 2007, 17, p. 1
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100052
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

序

今月で、大阪外国語大学はこの世から消え去ってしまう。学生として、教官として、学生部長として、学長として、同窓生として長年関係してきた私にとって、言葉では言い尽くせない思いが込み上げてくる。

学生時代はともかくも、教官として教育・研究に従事し始めた私は、1960年代には日本でも登場した「地域研究」という研究概念に触発され、言語教育のみに安閑としている外大に限界を感じ、21世紀の世界にも耐えうる新しい外国研究の場に変えねばならないという強い信念をもった。

そのためには、伝統的な「語科」というタコツボを壊し、1部（昼間主）と2部（夜間主）の間および専門教育と一般教育の間の格差を解消し、言語を基本としながらも、かつ現代的な要請に応える学問分野を採り入れた外国研究組織への再編成を必要と感じていた。幸いなことに、同じ思いの方も多く、とりあえずは学部改革を目指した。改革委員会では外大の存在意義を問いかける真剣な議論が交わされた。外大の生命である「言語」をどう考えどう生かすかが議論の中心であったように思う。外国語学部という名称の改変案や複数学部制の創設も考慮されたが、諸事情が許さず断念せざるを得なかった。しかし、「語学科体制」から地域文化学科と国際文化学科で構成される「二大学科体制」への移行（1993年）はそのときの議論の所産であった。外大に、国際関係、比較文化、開発・環境、言語・情報などといった講座が誕生したのは画期的なことであった（その後の国際文化学科の発展を考慮すると、この改革は間違っていなかったと確信している）。

学部改革の次に、大学院改革に挑戦した。外大を独立した学問体系を備えた大学として確立するには博士課程の設置しかなかった。しかし、文系の国立単科大学が独自の博士課程を有するのは至難のことであった。他にないユニークな案が勝負と考え、「言語＝文化を基盤とする個別社会（言語社会）」という枠概念を想定する構想を外大の英知を結集してまとめ上げた。その構想は大学院言語社会研究科（区分制博士課程）の設置（1997年）として実現したが、それは私の外大生活の中で最もうれしい出来事であった。1921年に大阪外国語学校として誕生した外大が、76歳にしてやっと「大学」として独り立ちできた瞬間であった。「新しい外大」の始まりであった。

大学院の設置と期を同じくし、教育研究を促進する環境を整えるために、「大阪外国語大学言語社会学会」と称する学内学会を発足させ、学会誌として『EX ORIENTE』を創刊した。「EX ORIENTE（えくす・おりえんて）」なる言葉は、大阪外国語学校が創立された際の理念として当時の校章に刻み込まれた EX

ORIENTE LUX ET PAX に由来している。それは、「平和と文化の光」を東洋の国日本から世界へという意気込みを表しており、第1次世界大戦後の日本の状況をも反映している。それに因んで、「新しい外大」から「新しい研究」を発信しようという決断を示す意味で付けた名称であった。

この学部改革と大学院改革の上に立ち、カリキュラムや専攻編成のより大胆な質的改革（英語を中心とする西洋大言語専攻定員の縮小と地球上の希少言語を含む多様な言語専攻の新設拡充を核とする専攻語の大幅な改編。全学生の英語力アップ。言語学、人類学、民俗学、政治学、社会学、環境学などといった専攻分野の明確化と多様化）の断行による名実ともに新しい外国研究ないしは地域研究の府としての外大づくりを目指した。しかし、国立大学をめぐる周囲の状況（統合再編や法人化への動き）もあわただしくなり、思うようには行かなかった。また、言語教育のみにしがみつく学内の保守派からの反発、さらには学長としての私の対応能力の至らぬところもあり、結局は挫折してしまった。当時も阪大を含む他機関と協力関係の構築について非公式な話し合いを頻繁に行ったが、今回の阪大による「吸収合併」を外から眺めていると、国立民族学博物館との合併案をもう少し強力に進めておけば、外大の特色を生かした言語と専門分野を有機的に結合した理想的でユニークな形の大学が誕生したのではないかと悔やむ気持ちが強い。ともあれ、このような形での外大の「廃校」をきわめて残念に思いながらも、その事実を冷静に受け容れるよう自分に言い聞かせている。

最後に、上述の学部改革にはじまる一連の外大改革に、この「アジア太平洋研究会」が間接的に大きく寄与したことをあげておかねばなるまい。この研究会のいきさつについては、中心的メンバーの一人である濵口氏の一文［濵口恒夫「アジア研究懇話会からアジア太平洋研究会へ、そして」『アジア太平洋論叢』第15号、153－156頁］を参照していただきたい。外大で生まれた研究会とはいえ、いまや一般社会人をも含む参加メンバーは、大学院生からシルバー世代に及び、しかも全国に広がっている。ただ、そこで営まれてきた活動は、あきらかに、「新しい外大」が志向してきた地域研究の方向と一致している。この『アジア太平洋論叢』17号に収められた数々の玉稿も、文学から社会学、さらには政治学や歴史学といった広い専門分野にわたっているが、その基盤には言語が生きている。来月から拠り場を失い迷い子になるであろう「外大精神」を、「アジア太平洋研究会」は精一杯受け継いで今後とも大切にしていきたいと願っている。引き続き大方のご声援をいただきたい。

2007年9月

会長　赤木　攻